

第 60 期

# 中 間 事 業 報 告 書

〔 平成 18 年 4 月 1 日  
平成 18 年 9 月 30 日 〕

株式会社 鴨川グランドホテル

## 営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、設備投資と個人消費の拡大に持続力があり、景気拡大期間が戦後最長を更新する勢いが続いております。米国景気に減速感が出、又、原油高等の景気に対する不安要因はありますが、景気を持続力は増していくものと思われま

一方、リゾートホテル業界におきましては、景気拡大がつづき、国内旅行の需要も増加し、回復の兆しが見えてまいりましたものの、引続き競争激化による宿泊単価の低下は続いており、依然として厳しい環境にあります。また、レストラン業界におきましても、競争激化による集客力の低迷が続いており厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ヶ年の「第2次中期経営改善計画」に基づき、「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を重点課題とし取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の売上高は2,761百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は154百万円（前年同期比81.8%増）となりました。また中間純利益につきましては103百万円（前年同期比476.7%増）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

### [ホテル事業]

ホテル事業は、販売力強化を重点に諸施策を実施いたしました。

鴨川グランドホテルは、婚礼需要の取組みを強化したことで、バンケット部門が好調に推移、また、ホテル西長門リゾートにおきましては、前期の後半に実施いたしました設備投資効果により、宿泊部門が大幅に増加し、宿泊人員では前年同期比15.3%の増加となりました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、鴨川イン日本橋が新設ホテルの急増が一段落した影響で、業績も回復し、ビジネスホテル全体でも高稼働率を維持いたしました。

以上の結果ホテル事業の売上高は1,928百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

### [リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、特に、鴨川グランドタワーが個人消費の回復により稼働率が上昇し、売上高は358百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

### [レストラン事業]

レストラン事業は、一部のレストランで回復の兆しが見られましたが、依然として接待需要の回復の遅れと競合店舗との競争が激化及び前事業年度における事業所の閉鎖（ビルの建替）も加わり、売上高は312百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

### [その他関連事業]

その他関連事業は、コンビニエンス事業が店舗の乱立の影響で低迷したものの、リネン事業が好調に推移し、売上高は162百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

# 貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	762,128	流動負債	6,341,292
現金及び預金	377,673	買掛金	177,467
受取手形	1,036	短期借入金	2,864,500
売掛金	203,677	1年以内返済の長期借入金	2,782,950
有価証券	10,000	未払金	33,216
商品及び原材料	23,429	未払費用	259,628
貯蔵品	37,780	未払法人税等	14,203
前払費用	68,491	未払消費税等	34,511
未収入金	13,715	預り金	82,765
その他の流動資産	38,998	賞与引当金	38,526
貸倒引当金	△12,674	その他の流動負債	53,523
固定資産	7,809,970	固定負債	1,139,655
有形固定資産	6,508,789	長期借入金	4,800
建物	5,038,161	繰延税金負債	42,284
構築物	115,242	退職給付引当金	58,875
機械及び装置	29,295	役員退職慰労引当金	43,971
車輛及び運搬具	6,172	預り保証金	982,625
器具及び備品	109,134	その他の固定負債	7,100
土地	1,210,783	負債合計	7,480,947
無形固定資産	25,604	純資産の部	
借地権	5,926	株主資本	
電話加入権	19,630	資本金	626,761
その他の無形固定資産	47	資本剰余金	
投資その他の資産	1,275,576	資本準備金	498,588
投資有価証券	179,287	利益剰余金	
破産更生債権等	1,200	その他利益剰余金	△93,754
長期前払費用	19,329	繰越利益剰余金	△93,754
差入保証金	673,185	自己株式	△2,565
年金保険積立金	306,119	株主資本合計	1,029,030
会員権	6,195	評価・換算差額等	
その他の投資	91,990	その他有価証券評価差額金	62,121
貸倒引当金	△1,731	純資産合計	1,091,151
資産合計	8,572,098	負債・純資産合計	8,572,098

## 損益計算書

〔 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日 〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益	営業収益		
	売上高	2,761,832	2,761,832
	営業費用		
	売上原価及び一般管理費	2,548,947	2,548,947
	営業利益		212,884
損 外 損 益	営業外収益		
	受取利息・配当金	364	
	その他の営業外収益	5,884	6,249
	営業外費用		
	支払利息	60,257	
	その他の営業外費用	4,355	64,612
	経常利益		154,521
特 別 損 益	特別損失		
	固定資産除却損	639	
	減損損失	44,816	45,455
税引前当期純利益			109,066
法人税、住民税及び事業税			5,269
当期純利益			103,796

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	626,761	498,588
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	626,761	498,588

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	△197,550	△2,071	925,727
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	103,796		103,796
自己株式の取得		△494	△494
中間会計期間中の変動額合計(千円)	103,796	△494	103,302
平成18年9月30日残高(千円)	△93,754	△2,565	1,029,030

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	73,425	73,425	999,153
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			103,796
自己株式の取得			△494
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△11,304	△11,304	△11,304
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△11,304	△11,304	91,997
平成18年9月30日残高(千円)	62,121	62,121	1,091,151

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商品及び原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数については原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

#### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については法人税法に定める耐用年数を適用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。

## 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他に含めて計上しております。

## 会計処理の変更

### (貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の金額と同額であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1 有形固定資産の減価償却累計額

9,477,528 千円

#### 2 担保に供している資産

	千円
建物	4,825,777
土地	498,500
投資有価証券	63,200
投資その他の資産その他(投資 不動産)	36,815
計	5,424,293

#### 対応する債務

	千円
短期借入金	2,864,500
長期借入金	2,729,639
(うち1年以 内の返済額)	(2,724,839)
計	5,594,139

上記以外に営業保証供託金として以下の資産を  
差し入れております。

	千円
有価証券	10,000

#### 3 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間  
末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	千円
受取手形	305

### (中間損益計算書関係)

#### 1 営業外収益のうち主要項目

	千円
受取配当金	343

#### 2 営業外費用のうち主要項目

	千円
支払利息	60,257

#### 3 特別損失のうち主要項目

	千円
固定資産除却損	
建物	309
車輛及び運搬具	12
器具及び備品	317
計	639

	千円
減損損失	44,816

#### 4 減価償却実施額

	千円
有形固定資産	159,640
無形固定資産	20
計	159,661

## 部門別売上高及び販売の状況

### (1) 収容能力及び収容実績

当上半期における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	255,258	0.4	133,377	4.6	52.3	2.1
リゾート関連事業	149,328	—	48,314	6.1	32.4	1.9
レストラン事業	176,836	△21.2	100,636	△26.2	56.9	△3.9
合計	581,422	△7.4	282,327	△8.8	—	—

- (注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。  
2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

### (2) 販売実績

当上半期における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	1,928,113	8.6
リゾート関連事業	358,912	4.1
レストラン事業	312,345	△24.5
その他関連事業	162,460	△2.7
合計	2,761,832	2.3

- (注) 1 その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。